2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社		上場取引所　東
コード番号	3916	ＵＲＬ　http://www.ditgroup.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）市川　聡	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長執行役員兼経営企画本部長	（氏名）小松　裕之	ＴＥＬ　03（6311）6532
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	6,241	△0.1	644	△9.4	653	△8.4	380	△18.7
2026年６月期第１四半期	6,245	10.9	711	10.9	713	10.5	467	13.5

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　406百万円（△18.1%）　2026年６月期第１四半期　496百万円（31.8%）

,	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	12.91	ー
2026年６月期第１四半期	15.91	ー

（注）１.潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２.当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	11,744	8,768	74.7
2026年６月期	12,290	9,181	73.7

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　8,768百万円　2026年６月期　9,056百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	ー	37.00	ー	19.00	ー
2027年６月期	ー				
2027年６月期（予想）		21.00	ー	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）１.当社は2025年11月14日開催の取締役会において、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割することを決議いたしました。2026年６月期の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」と記載しております。
２.2027年6月期（予想）の配当金の内訳は以下のとおりです。第2四半期末配当金の内訳 普通配当 19円75銭 創立45周年記念配当 1円25銭　期末配当金の内訳 普通配当 19円75銭 創立45周年記念配当 1円25銭

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計	13,000	1.9	1,475	△6.1	1,475	△7.4	1,010	△5.4	34.26
通期	26,700	4.5	3,200	4.8	3,200	4.0	2,190	4.6	74.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	31,003,640株	2026年６月期	31,003,640株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	1,508,149株	2026年６月期	1,540,774株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	29,464,887株	2026年６月期１Ｑ	29,423,353株

（注）１.期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を含めております。
２.当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）における経営環境は、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善に下支えされ、緩やかな回復傾向が続きました。また、世界的なAI関連需要の拡大などが企業活動や設備投資の底堅さを後押ししました。一方で、長期化する中東情勢に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりや物価上昇への警戒感に加え、金融資本市場の変動や自然災害の影響などから、先行きについては引き続き不透明感が残る事業環境となりました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、慢性的な人手不足を背景とした生産性向上や省力化・自動化、企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に向けた動きが一段と加速しました。2026年10月１日に公表された日銀短観（９月調査）における2026年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、前年度比10.3%増と引き続き高い伸びを示しており、生成AIをはじめとする最新技術の活用や、既存システムのモダナイゼーション・クラウド移行、強化が急務となるサイバーセキュリティ対策など、企業のIT投資需要は継続して堅調に推移しました。一方で、自動車関連分野をはじめ一部の製造業においてソフトウェア投資の抑制や予算調整の動きがみられるなど、業界内において分野ごとの濃淡もうかがえました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、生成AIの活用をはじめ、既存システムのモダナイゼーションやローコード開発の推進により、ビジネス参入機会の獲得と事業領域の拡大に繋げてまいりました。また、相次ぐランサムウェア被害に加え、直近では不正アクセスによる情報漏えい等の事案が多発するなど、これらを踏まえた対策強化が企業における喫緊の課題となる中、当社グループのセキュリティソリューションに対する需要は一段と高まりました。あわせて、人件費の上昇などに伴う業務効率化ニーズも追い風となる中、R&D部門と事業部門が一体となり、先端技術の活用や新たなサービス創出などの事業展開を推進してまいりました。

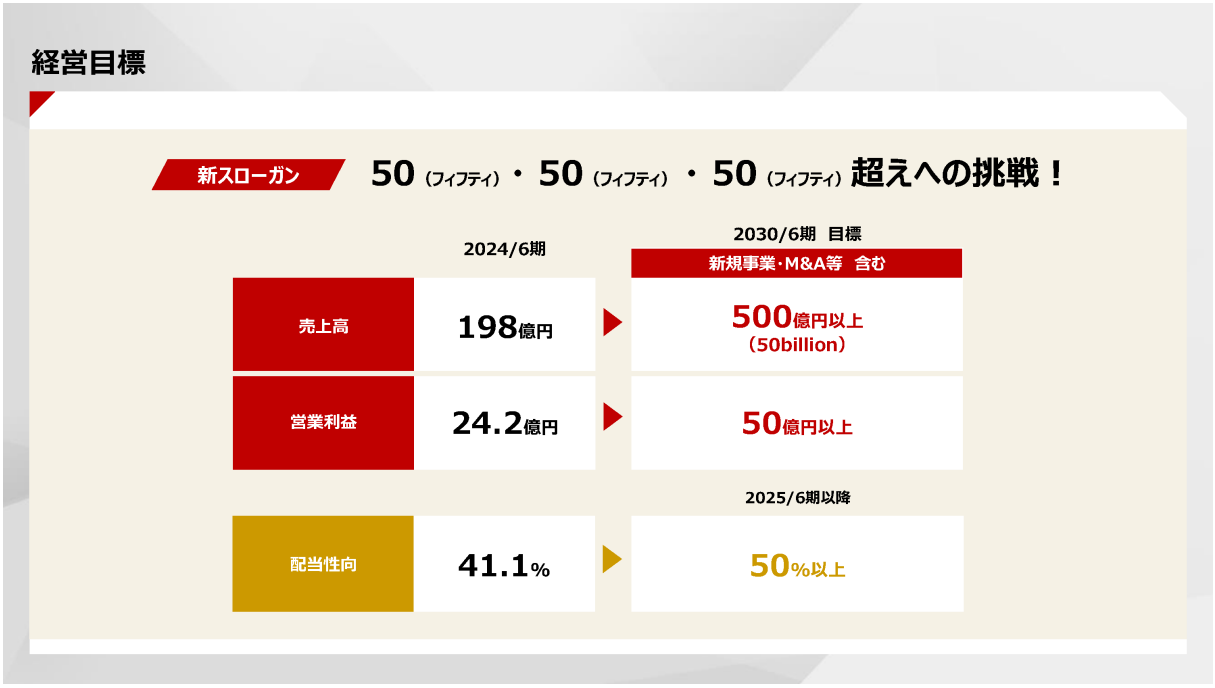
このような環境のもと、当社グループでは次の５つを経営方針に掲げ、持続的な成長の実現に向けて取り組んでおります。

・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
・競合から協業へ（協業による事業拡大）
・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
・人材調達・人材育成（採って育てる）

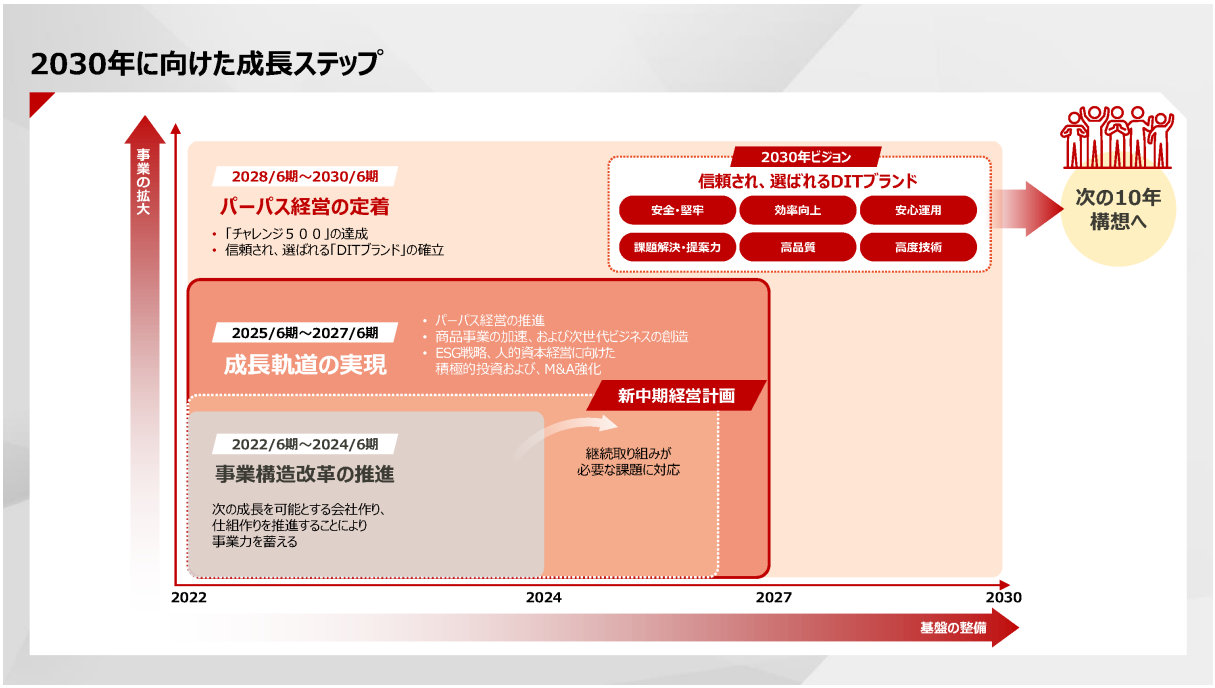
また、2024年８月９日に発表した中期経営計画（2024年度～2026年度）では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをパーパスとして、『「進歩」を続けるデジタル社会（変化）をＩＴの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と定め、全社一丸となって成長していくことを掲げました。



あわせて、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるＤＩＴブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示すスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ）超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦しております。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、2025年６月期から2027年６月期までの期間を、事業構造改革の推進時に認識された課題に対応すると共に、パーパス経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、続く、2028年６月期から2030年６月期の期間を、パーパスを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「ＤＩＴブランドの確立」の期間としています。



なお、現在当社は次期中期経営計画を策定しておりますが、この中ではＡＩ時代を見据え、一部目標の見直しも視野に入れて検討を進めており、次期計画は2027年８月の公表を予定しております。

■2027年６月期第１四半期業績概要

当第１四半期は、自動車関連分野におけるソフトウェア投資の予算調整の影響から、エンベデッドソリューション事業が米国子会社を中心に車載系検証事業で減収となったものの、その他の分野における旺盛なAI・DX需要を着実に取り込んでカバーした結果、売上高は前年同期と同水準を維持しました。

損益面においては、ビジネスソリューション事業における高付加価値案件の増加や各事業における生産性向上策が寄与し、売上総利益率は前年同四半期の23.9%から0.8ポイント改善しました。一方、期初計画に沿ってAI関連および戦略商品の開発投資を拡大したことから、販売費及び一般管理費の増加額が売上総利益の増加額を上回り、営業利益は減益となりました。

また、前期末に引き続き資本業務提携先の株価が下落したことから、投資有価証券評価損41百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,241,967千円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益644,227千円（同9.4%減）、経常利益653,380千円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380,487千円（同18.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウエア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、モダナイゼーションを中心とする旺盛なIT需要を着実に取り込むとともに、高付加価値案件の増加などにより売上総利益率は前年同四半期の25.0%から2.0ポイント改善しました。

業務システム開発では、医薬、通信関連は小幅な減収となりましたが、サービス業や金融業、官公庁向けなど幅広い分野で売上が拡大し、売上・売上総利益ともに大きく伸長しました。AI活用の度合いは案件ごとに異なるものの、AI駆動開発などの取り組みが進展したほか、上流工程から参画する高付加価値な伴走支援も増加しました。

運用サポートでは、Microsoft Power Platformを活用した業務効率化支援やクラウド基盤構築を中心に、通信業向けなど主要顧客でのシェア拡大が継続し、こちらも売上・売上総利益ともに増収増益となりました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、自動車関連分野のソフトウェア投資の予算調整を受け、組込みシステム検証が米国子会社を中心に大きく減収となりました。また、同社の採算悪化や他分野シフトによる案件構成の変化などにより、事業全体の売上総利益率は前年同四半期の30.6%から1.6ポイント低下しました。

組込みシステム開発では、車載関連が小幅に落ち込み、わずかに減収となりましたが、利益面では外注費の適正化により売上総利益は増益を確保しました。現在、防衛、航空・宇宙分野の開拓に取り組むとともに、欧州CRAやJC-STARなどの法規・制度対応への提案活動も継続しております。

組込みシステム検証においては、米国子会社において前期第3四半期以降に顕著となった日系企業のEV投資の見直しの影響により大きく減収となったほか、国内では業務システム領域への展開が進んだものの、車載分野の落ち込みを補うまでには至らず、売上・売上総利益ともに大きく低下しました。米国子会社については下期に挽回できるよう活動を進めると共に、上期中に収支均衡できるよう取り組んでおります。また、前期に開始したAI検証サービス「Qualicia」はお客様の関心度が高く、提案活動を加速しております。

プロダクトソリューション事業分野は、セキュリティ関連サービスやジャングル社の法人向け商材の販売が増加しましたが、前期から続く電子契約SIの追加対応による機会損失や一部ソフトの販売終了などにより、売上は大きく低下しました。利益面ではライセンス売上の積み上げやジャングル社の収益改善により、事業全体の売上総利益率は前年同四半期の39.0%から2.6ポイント改善しました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上やサイバー攻撃の増加を背景とした脆弱性診断サービスが増加し、売上・売上総利益とも前期を着実に上回りました。IoT版WebARGUSとも言える組込み機器向けセキュリティ対策ソリューション「RezOT（レジオット）」は、BlackBerry傘下のQNXとの連携を発表したほか、産業分野に豊富な知見・実績を持つパートナー企業様と共に市場投入を実現すべく、ソリューション連携に向けた検討を継続しております。

また、業務効率化ビジネスについては、xoBlos(*2)において前年同期の売切りライセンスの剥落により小幅な減収となりました。現在は、AI時代を見据え、xoBlosおよびExcelデータをノーコードでCSV形式の構造化データに変換するシステム連携ツール「xFormly（フォームリー）」を起点に、データの収集・整形・蓄積から経営判断への活用までを支える「データマネジメント基盤」の構築を伴走支援するサービスを推進しており、展示会等で獲得し

た引き合いを中心に提案活動に注力しております。
その他、電子契約サービス関連のSI開発については、前期に追加対応が発生した残１案件においてリスケジュールを顧客と合意し、万全のプロジェクト管理体制のもと継続して作業を進めております。また、ジャングル社は昨年8月に年賀状ソフトの販売を終了しましたが、法人向けの高速データ移行ツール「Data Migration Box」や多機能型PDF統合ソフト「PDF-XChange Editor」などの商材が順調に伸び、収益性が大きく改善しております。

これらの結果、ソフトウエア開発事業の売上高は6,002,808千円（前年同四半期比0.2％増）、セグメント利益（営業利益）は613,428千円（同8.5％減）となりました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

②システム販売事業
カシオヒューマンシステムズ株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいては、前期のWindows10サポート終了に伴うPC需要の反動減を主因に減収となりましたが、売上総利益率は前年同四半期の33.8%から2.4ポイント改善しました。
当事業では小規模事業者数の減少が続く市場環境を踏まえ、フロー中心からストック中心の収益構造への転換を推進しており、今期よりカスタマーサクセスを重視したサポート体制へ移行し、伴走型支援によるクロスセル拡大に向けて販売・管理部門を拡充したことにより、セグメント利益は前年同四半期比9百万円の減益となりました。

この結果、システム販売事業の売上高は247,576千円（前年同四半期比6.5％減）、セグメント利益（営業利益）は30,857千円（前年同四半期比23.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明
当第１四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。
①流動資産
当第１四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ535,142千円減少し、9,709,979千円となりました。これは、主に現金及び預金が760,011千円減少し、商品が94,057千円及びその他が140,846千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産
当第１四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ10,868千円減少し、2,034,432千円となりました。これは、主に投資その他の資産その他が30,323千円増加し、のれんが40,902千円減少したことによるものです。

③流動負債
当第１四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ111,512千円減少し、2,680,415千円となりました。これは、主に買掛金が132,655千円及び賞与引当金が220,253千円それぞれ増加し、未払法人税等が282,366千円及びその他が173,817千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債
当第１四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ21,037千円減少し、295,815千円となりました。これは、主に株式給付引当金が17,653千円減少したことによるものです。

⑤純資産
当第１四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ413,460千円減少し、8,768,180千円となりました。これは、主に資本剰余金150,493千円、利益剰余金が188,384千円それぞれ減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2026年８月12日に公表いたしました通期連結業績予想から変更しておりません。ただし、車載関連の不透明感が一段と強まっていること、プロダクトソリューション事業においても想定していた案件の立ち上げ遅れが懸念されることから、今後、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167,752	5,407,740
受取手形、売掛金及び契約資産	3,720,779	3,686,400
商品	38,166	132,224
仕掛品	163,264	161,792
原材料及び貯蔵品	3,267	3,147
その他	177,837	318,683
貸倒引当金	△25,945	△10
流動資産合計	10,245,121	9,709,979
固定資産		
有形固定資産	224,398	221,966
無形固定資産		
のれん	483,469	442,567
その他	32,628	34,073
無形固定資産合計	516,097	476,640
投資その他の資産		
投資有価証券	807,081	807,752
その他	529,961	560,285
貸倒引当金	△32,239	△32,212
投資その他の資産合計	1,304,804	1,335,824
固定資産合計	2,045,300	2,034,432
資産合計	12,290,422	11,744,411

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	825,356	958,011
１年内償還予定の社債	8,500	－
未払法人税等	575,487	293,121
賞与引当金	18,075	238,328
受注損失引当金	9,987	10,248
その他	1,354,522	1,180,705
流動負債合計	2,791,928	2,680,415
固定負債		
退職給付に係る負債	13,641	14,076
株式給付引当金	215,810	198,156
その他	87,400	83,581
固定負債合計	316,853	295,815
負債合計	3,108,781	2,976,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	601,109	450,616
利益剰余金	9,093,714	8,905,329
自己株式	△1,415,599	△1,385,138
株主資本合計	8,732,380	8,423,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,855	284,739
為替換算調整勘定	70,043	59,478
その他の包括利益累計額合計	323,898	344,217
非支配株主持分	125,360	－
純資産合計	9,181,640	8,768,180
負債純資産合計	12,290,422	11,744,411

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,245,783	6,241,967
売上原価	4,755,009	4,700,163
売上総利益	1,490,774	1,541,804
販売費及び一般管理費	779,773	897,576
営業利益	711,000	644,227
営業外収益		
受取利息	4,092	7,862
受取手数料	641	823
保険解約返戻金	755	276
助成金収入	1,408	2,363
未払配当金除斥益	912	677
為替差益	－	443
その他	64	67
営業外収益合計	7,874	12,513
営業外費用		
支払利息	217	586
支払手数料	2,772	2,773
投資事業組合運用損	1,310	－
為替差損	827	－
その他	74	－
営業外費用合計	5,202	3,360
経常利益	713,673	653,380
特別損失		
投資有価証券評価損	－	41,697
特別損失合計	－	41,697
税金等調整前四半期純利益	713,673	611,682
法人税、住民税及び事業税	273,677	264,214
法人税等調整額	△31,129	△39,004
法人税等合計	242,548	225,209
四半期純利益	471,125	386,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,143	5,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	467,981	380,487

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	471,125	386,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,397	30,790
為替換算調整勘定	8,831	△10,564
その他の包括利益合計	25,228	20,225
四半期包括利益	496,354	406,698
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,083	402,460
非支配株主に係る四半期包括利益	3,271	4,238

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	ソフトウエア開発事業	システム販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,989,933	255,849	6,245,783	－	6,245,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	9,010	9,055	△9,055	－
計	5,989,978	264,860	6,254,838	△9,055	6,245,783
セグメント利益	670,413	40,395	710,809	191	711,000

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	ソフトウエア開発事業	システム販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,002,808	239,159	6,241,967	－	6,241,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,417	8,417	△8,417	－
計	6,002,808	247,576	6,250,385	△8,417	6,241,967
セグメント利益	613,428	30,857	644,286	△58	644,227

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	17,755千円	23,693千円
のれんの償却額	40,902	40,902